この惑星における台湾の正当な位置づけ

區龍宇　2022 年 11 月 15 日
原文（英語）　　https://internationalviewpoint.org/spip.php?article7884

訳者：英文の論考を DeepL 翻訳を使って訳してみましたので不正確な箇所はあるかと思いますが、意味や論旨は分かると思います。區龍宇さんはじめプロレタリア民主派の近年における台湾論のベースの一つは『台頭する中国　その強靭性と脆弱性』（柘植書房新社、2014 年）に収録されている「中台関係に関する両岸労働者階級の立場」（2008 年）です。同書３７２～374 頁では、台湾と中国に貫かれたサプライチェーンのなかで両岸の特に台湾の労働者階級が如何に中国国内の労働者階級に訴えかけるのかという点が述べられています。それは以下に訳した論考の中では言及されていませんが、最近の鄭州フォックスコン労働者の事件からみても重要な指摘と言えます。また區さんはどこかで「中国が世界的に帝国化する過程においては、域内市場の統一、つまり資本主義台湾市場（と）の統一を経なければならないだろう」という趣旨も論じていた気がしますが思い出せません。この点も、毛沢東時代の中国共産党と習近平時代の中国共産党の階級的相違の一つと言えます。つまり、習近平による台湾統一に向けた強硬姿勢のベースは、たんに「毛沢東が成し得なかった事業の達成」とか、かつての「中華帝国」への憧憬があるだけではなく、中国資本主義のグローバル化の一環として考えることが重要だと思います。（い）

中国政府は 8 月初めの 2 週間、アメリカのナンシー・ペロシ下院議長の台湾訪問に抗議して台湾に対する軍事演習を行った上で、台湾問題に関する白書を発表し、「一つの中国」政策と台湾への申し入れを更新している。

◎「一つの中国」政策：どの中国のことなのか

北京は、その「一つの中国」政策が意味するのは、ただ一つしかないと世界に信じさせようと最善を尽くしている。それは、

- 世界には一つの中国しかない
- 台湾は中国に属している
- 中国の唯一の代表的な政府は中華人民共和国である
- 台湾は中華人民共和国に属している

というものだ。台湾は第 3 点、第 4 点に異論を唱えており、その立場をわれわれは意識しなければならない。国民党政権は 1949 年に中国共産党に中国大陸を奪われ、台湾に亡命したが、中華民国憲法はいまも施行されており、中華民国は中国唯一の正当な代表であるという主張も存在し続けている。民進党政権（2000 年～2008 年、2016 年～2024 年の 2 期連続政権）は、1992 年に独立派の立場を採用したが、その立場はこれまでに実行には移していない（下記参照）。

◎米国の解釈

米国は、「台湾海峡の両岸にいるすべての中国人が、中国は一つであり、台湾は中国の一部であると主張していることを認める（中略）。米国政府はその立場に異議を唱えない。米国は、中国人自身による台湾問題の平和的解決に関心を持つことを再確認する。」（1972 年上海コミュニケ）

米国は「認識する」ではなく「認める」という言葉を意図的に使い、ここで双方の国名を挙げること

を避け、「台湾は中国の一部である」という声明を曖昧にして、隠れた、しかし発展途上の意図を探り続けたのであった。この時点では、まだ中華民国政権を承認していたが、すでに北京との関係をより緊密化することを模索し始めていた。1979 年には、すでに 1971 年末に国連から排除されていた中華民国を犠牲にして、中国との正式な国交を樹立するという形で具体化することになる。親北京派は、中国が米国と正式な国交を結ぶことは、米国も台湾が中華人民共和国に帰属を認めることになるかのような印象を常に与えようとするが、1972 年の上海コミュニケには、そのような記述はない。米国は台湾独立（中華民国を正式に「台湾共和国」に置き換えること）には反対だったが、台湾が中華人民共和国か中華民国か、どちらの「中国」に属するのかという問題では一貫して不明確であった。1979 年にアメリカが中華人民共和国を承認したことでもこれは変わっていない。[1]

一方で、ワシントンは中華人民共和国を中国の唯一の合法的な政府として承認し続け、台湾の人々の自己決定権を阻害することを約束し続けていることにも注意しなければならない。ワシントンは海峡両岸関係へのアプローチを調整したが、台湾政策を実質的に変えるまでには至っていない。

◎1992 年コンセンサス

白書は、台湾の民進党政権を次のように攻撃している。

> 「『一つの中国』を認めず、1992 年コンセンサスを歪曲・否定し、『中華民国と中華人民共和国は互いに従属しない』と主張し、『新二国論』を公然と打ち出している。」

ここでいう「1992 年コンセンサス」とは、1992 年に北京と台北の国民党政権の間で行われた会談の結論で、「海峡両岸」は「中国」に属するが、「中国」（PRC または ROC）の解釈については「意見が一致する」と両者の間で口頭で合意したことを指している。明らかにこれは、実のところ、海峡の両側が「互いに従属しない」ことを意味している。したがって、白書がこのことで台湾を非難しているのはおかしい。その上、台湾（民進党）の国家元首がかつて海峡両岸関係について何を発言し、北京を困らせたとしても、台湾政府は中華民国憲法を守り続け、「一つの中国政策」の約束を全く破っていないことを意味しているのである。北京は、1992 年に認めたことを反省し、水を差しただけである。

さらに、同紙の「1992 年コンセンサス」の解釈は、北京のトップリーダーがかつてブッシュに言ったことと矛盾している。2008 年、中国とアメリカの大統領が台湾について電話会談を行った際、当時の中国の胡錦濤国家主席は次のように述べた。

> 「中国大陸と台湾は『1992 年コンセンサス』に基づいて協議と会談を再開すべきだというのが中国の一貫した立場である。」[3]

北京が世界を困惑させているのは、台湾独立に反対しているだけでなく、中華民国を完全に消滅させ、台湾人を支配できるようにすることに熱心であるからである。30 年前、北京は台湾に対してそれほど攻撃的ではなかったし、今よりもずっと自分に自信がなかった。今の習近平には、平和的な交渉を待つ忍耐力はもはやない。習近平はもう平和的な交渉を待つ忍耐力はなく、近いうちに台湾に武力統一の脅しをかけて交渉の席につくよう要求するかもしれない。だからこそ、習近平は台湾に対してますます強硬になっている。そして、2020 年以降、北京が香港の自治を弾圧し、このパッケージが政

治的に破綻した後も、白書が台湾に対して図々しい「一国二制度」パッケージを推進できたのはこのためである。もはや「台湾人の心をつかむ」ことなどどうでもよく、台湾人の心に恐怖心を植え付けたいだけなのだ。このような傲慢さと攻撃性は、2300 万人の台湾人を敵に回し、自らの運命を決める民主的権利を否定するだけでなく、台湾で唯一北京に甘い国民党をますます不人気にさせ、北京自身の選択肢を狭めているのだ。もし北京がこのことを気にしないとすれば、それは台湾をいじめることにしているからに他ならない。結論から言えば、この 10 年間、海峡を挟んで緊張を高めてきたのは、常に習近平のタカ派的な立場であった。

◎民進党の見解

民進党の 1991 年の綱領には、国民投票による台湾独立共和制の要求が含まれていた。また、中華民国憲法が大陸の管轄権を主張しているのは時代遅れであると攻撃した。

実際、民進党は中華民国総統選挙で 4 回勝利しているが[陳水扁 2000 年と 2008 年、蔡英文 2016 年と 2020 年]、どの総統のときも独立のための住民投票の実施という綱領の実現に動いたことはない。実際、民進党はこれまで何度も台湾独立計画を再解釈し、その指導部は長い間「真の独立」という言葉に集約される台湾独立計画を放棄し、代わりに「事実上の独立」、すなわち中華民国憲法を受け入れ、中華民国を中国とは別の政治団体として維持する立場を取っている。このように民進党は北京の圧力だけでなく、何よりもまずワシントンの圧力に応えて妥協している。これは、実質的には、依然として国民の半数以上の支持を得ている現状維持の立場でもある（後述）。

北京は、「中華民族」という誤った概念、すなわち、すべての中国語を話す人々は自分たちの支配下で一つの全体に統一されなければならず、中国共産党は自分たちの「中華民族」の当然の代表であり、関係者の意思にはまったく関心がないことに執着し、民進党と話すことすら真っ向から拒否しているのである。

◎北京の帝国的ポリシー

白書は、国民党中国、米国、英国が 1943 年に発表したカイロ宣言を引用し、「満州、台湾、澎湖島など、日本が中国から盗んだすべての領土を中華民国に返還する」と述べて、台湾に対する自らの主張を正当化している。白書は、政治的に正しくあるために、上記の領土の名称を「中国東北部、台湾、澎湖諸島」に変えて引用したのである。しかし、そもそも台湾に対する主張を正当化するためにこの文書を引用すること自体、非常に政治的に間違っている。

北京は「社会主義」政権ではないのか。帝国主義者のルーズベルトとチャーチル、そして中国共産党の敵の首領である蒋介石が交わした協定の権威になぜ頼るのか。社会主義政権が、なぜ世界を二分している帝国主義勢力に全面的な敬意を払う必要があるのか。帝国主義が日本帝国の占領地を蒋に返還することに合意したのは、蒋を戦争に追い込むためだったとでもいうのだろうか。

しかし、その不正確さはここにとどまるものでは全くない。白書には、中国が清王朝から引き継いだ国民党政権の全領土の自然な継承者であるという、社会主義の基本原則に反する建国理念が含まれている。これは、国民党の中国が西洋帝国主義に抑圧されている時期の帝国建設と帝国主義の教義にすぎない。

1940 年代初頭、中国共産党はすでにチベット人やウイグル人など中国国内の少数民族の自決を支持するという当初の立場（ボルシェビキの実践に沿ったもの）を放棄していたとしても不思議はない。北京の最近の南シナ海の九段線に関する主張も同じ論理で、国民党政権の主張がいかに脆弱であっても、「国民党政権の領土主張をすべて継承しなければならない」というものである。

このような反動的な立場は、中国共産党が中国人民の正当な代表者であることを失墜させるに十分である。「全中国人の統一という神聖なる使命」を語る前に、まず完全に民主的で、少数民族の自決権を尊重する中国の再建について語るべきである。これこそが、中国を不必要な戦争から救う唯一の方法である。

以上、「一つの中国」政策の歴史を振り返ったことは、一つの理解を助けることにもなる。北京の解釈が世界の多くの政府に受け入れられてきたとしても、それは彼らの政治的認識、すなわち中国を中国の唯一の合法的代表として認めることのみに基づくものであったということである。

しかし、このこと自体は岩のように強固なものではない。1971 年に中華民国を差し置いて中国が国連に加盟したのは、国連加盟国の両共和国に対する認識が変化した結果に過ぎない。ワシントンの立場は、自国の帝国主義的アジェンダのためであったが、他の政府もそれまでに同様の立場をとっていたのは、中国が（「社会主義」とは言わないまでも）進歩的で、国民党下の中華民国は反動的であるという信念からであったかもしれない。

あれから 50 年。1979 年以降、両共和国は経済体制では（鄧小平の資本主義改革の結果）収斂したが、政治制度や抗議運動の場では乖離した。北京の独裁体制はそれ以降、より強固になる一方である。一方、台湾は、1970 年代からの民衆の勇気ある抵抗により、国民党の一党独裁を、下層階級が組織化、抗議、投票する権利を持つ自由資本主義に転換させることができた。

台湾のエリート層は依然として下層階級に対して絶大な権力を持っているが、下層階級も戦おうと思えば、ある程度の抵抗の権利を有しているのである。これに対して、北京政権のもとでは、そのような空間はまったくない。今こそ、世界中の民主化支持者は、21 世紀における両共和国のあり方を再評価し、それに応じて自らの立場を更新すべき時である。

◎台湾の人々は何を望んでいるのか？

中国共産党は 1949 年まで、台湾人の独立権を含む自己決定権を支持していた。これは台湾共産党の設立理念でもある。1927 年、第三インターナショナルは日本共産党に、1928 年の台湾共産党の創立を支援するよう指示した。この際、中国共産党も大きな役割を果たした。[4] 2022 年 5 月 3 日、『The Diplomat』紙は、エドガー・スノーの有名な著書『中国の赤い星』の 1937 年の毛沢東とのインタビューを引用し、上記の歴史を北京に想起させる記事を掲載した。「我々は彼ら（朝鮮人）の独立のための闘争に熱狂的な支援をするつもりだ。台湾についても同様である」。

この記事は北京の国務院台湾弁公室から非難を浴びたが、同弁公室はスノーのインタビューに言及することを慎重に避けている。この支配党は、自らの建国の理念を根本的に裏切っており、自らの過去を直視することができないのだ。

しかし、現在、ほとんどの台湾人は、国民投票による実質的な独立の権利のために戦うことを望んでいない。彼らは、2022 年 6 月の台湾の将来に関する世論調査（下記参照）に示されるように、現状維持（一部では事実上の独立と解釈されている）に賛成しているのである。

	1994 年	2022 年
統一支持	20.2%	6.4%
独立支持	11.11%	30.3%
現状維持	48.3%	56.9%
無回答	20.5%	5.2%

（注）報告書の数値による。

◎台湾の初期の居住者は誰だったのか？

統一支持と無回答が減り、独立支持が増えた最大の理由は、北京の反動的な政策にある。その最たるものが『台湾白書』である。白書は「台湾は古代から中国に属していた」と主張し、その証拠として、台湾に関する中国の最初の記録が現れた西暦 230 年という年号まであげている。このように言うことは、6000 年以上前からそこにいた台湾の先住民を都合よく見捨てていることになる。言うまでもなく、台湾に関する中国の古い記録は何の証明にもならない。台湾原住民の言語はオーストロネシア語族に属し、その話者は台湾だけでなく太平洋の島々や東南アジアの海洋性地域に居住している。彼らはこの島の最も古い住民であるが、中国人ではない。白書は、先住民族を無視することで、この問題の議論を完全に避けている。

原住民が人口に占める割合は 2.3%と非常に小さい。しかし、北京はこの地の主要な民族である本省人（数百年前に移住した中国人の子孫で、主に閩南人と客家人で構成され、合わせて人口の 86%を占める）に対しても同様に無礼な態度をとっている。彼らは漢語を話すが、本土とのつながりは長くなく、自分を台湾人ファーストと考える人が多い。香港の場合、中国本土に親族がいる人が多いのとは対照的である。また、1949 年以降に台湾に移住した外省人（中国本土から渡ってきた人々）についても、比較的新しいことではあるが、彼らの若い世代は自らを中国人ではなく台湾人であると認識するようになってきている。

また、「台湾人」というアイデンティティの選択は、必ずしも「中国人」というアイデンティティを否定するものではないことも特筆すべき点である。一般に、台湾人が一斉に「台湾人専用」のアイデンティティを受け入れ始めたのは最近のことである。北京が 1996 年に台湾に対して、政治的に正しい「一つの中国」政策から 1 ミリも逸脱しないように警告するための軍事演習を行った後のことである。1992 年の世論調査では、「中国人と台湾人」というアイデンティティを選んだ人が 46.4%、「台湾人」を選んだ人はわずか 17.6%だった。2021 年には、後者が 62.3%の支持を得ているのに対し、前者は 31.7%に低下している。

◎北京は自国の遠心力を促進させている

しかし、アイデンティティの選択傾向の変化と独立の動きには、必ずしも関連性はない。現在、台湾人の多くは現状維持を望んでおり、30.3%の独立派でも「一刻も早い独立」は 5.1%に過ぎず、残りの 25.2%は「現状維持と独立への移行」を選択している。結論はどうなるのだろうか。台湾の独立

は差し迫っておらず、北京（とワシントン）に対する「脅威」は現実的でない。

台湾海峡の緊張に拍車をかけているのは、ペロシ大統領の台湾訪問のような外交的ジェスチャーよりも、北京の台湾に対する基本方針である、台湾の独立を阻止することに満足しておらず、その「レッドライン」（これ以上退けない一線）は極めて恣意的なものである。習近平は、鄧小平の外交全般、特に台湾に関する穏健なアプローチを覆し、一刻も早く台湾を統一し、必要なら武力で対抗すべきだと考えたため、タカ派的なアプローチをとっている。

北京の台湾白書には、一国二制度構想のもとで台湾が自国の軍隊を保持することを認めるという従来の条項がなくなり、軍隊を派遣しないという約束もなくなったのだから、北京が台湾に関する過去の約束を破ったとしても不思議ではない。海峡を挟んだ戦争を防ぐ必要があるが、そのためにはまず何よりも現地の状況を正しく理解する必要がある。台湾の人々の基本的権利を否定することによって、増え続ける台湾人を独立へと導いているのは北京であり、少なくとも今はアメリカではない。海峡の緊張を和らげるためにワシントンに圧力をかけるだけでは、何の役にも立たない。

国民党政権下の台湾社会には、先住民を底辺とする４つの「市民」階級が存在した。本省人は先住民よりも高い地位にあったが、国民党から厳しく弾圧され、本省人の子が学校で母語（閩南語）を話すと罰せられるなど、言語に対する差別もあった。中国共産党に大陸を奪われた国民党のベースとなったのは外省人であるが、彼らの多くも国民党から弾圧を受けた。台湾島では国民党幹部だけが特権的な「政治的階級」を構成している。

一般の台湾人は、清朝、日本、そして国民党に次々と弾圧された。彼らの数十年にわたる英雄的な抵抗は、1990 年代初頭からようやく自由民主主義を勝ち取った。彼らの自由への（未完の）旅路は、中国本土とは全く異なる近代化の歴史的道程を辿ったものであり、このことは彼らにその運命に関わる自己決定の当然の権利を与えるものである。台湾の人々の願いを尊重することは、両岸の危機を解決するための重要な基礎となるものである。

すべての民主化支持者は、民主的な国民国家が異なる部族の間で形成されるための基本原則は、彼らの自己決定権であることを北京に思い起こさせる必要がある。自決権は必ずしも分離独立や複数の小国の建国を意味するものではなく、むしろボルシェビキ革命が示したように、近隣の国家や民族の間で民主的かつ自由な再合同の機会を開く可能性がある。

北京の目には、すべての中国語を話す人々は、北京にのみ屈服すべき臣民と映っている。その口調は、台湾人は北京が命じたことを何でも受け入れるか、北京の「再教育」に備えるようにというものだ（これは中国の外交官がフランスのテレビ局に語ったもので「統一した後は、台湾人に再教育を行う」と述べたのである）。これは全体主義や植民地主義の言葉である。

台湾人の権利を平然と否定することによって、北京は、台湾の以前の抑圧者が行ったことを再現しているのだ。この政策は、中国本土の周辺部や海峡を越えて、ますます強力な求心力を強化する最も確実な方法である。中国のナショナリストは自問自答する必要がある。もし習近平が台湾人の心をつかむのに逆効果の政策に固執するならば、習近平をリーダーとして見捨てるべきではないのか？それとも、国家主義的なプロパガンダの裏に、絶対的な権力を手に入れるという自身の意図が隠されているからだろうか？

◎ワシントンは台湾の真の友か？

最後に、ワシントンについて一言。今のところ北京が攻勢をかけているため、現状維持という共通の大義名分のもと、ワシントンは台湾の味方のように思われている。しかし、忘れてはならないのは、ワシントンも北京と同様、台湾の自決権を支持したことはないということだ。独立運動がさらに加速すれば、ワシントンとの衝突の可能性も捨てきれない。このようなシナリオを想定して、ワシントンは常に台湾の選挙や世論形成に水面下で介入し、独立運動を牽制してきた。それがどこまで成功するかは別として、現在の台湾の人々とワシントンとの間の共通基盤は、長期的にはより脆弱なものになるという真実を露呈しているのである。

もし今、ワシントンが台湾の友人であるかのように装っているならば、それは自らの戦術的な意図に合致しているからにほかならない。帝国を守るための戦略的意図は、必ずしも台湾の人々の希望と一致するものではない。1979 年、米国が台湾を放棄し、中国を承認するという終末的なニュースが台湾人に流れた時のことを忘れてはならない。ワシントンが台湾の真の友人であるかのように言うのは、疑わしいと言わざるを得ない。しかし、その逆のシナリオもあり得る。台湾がまだその準備ができていないのに、「一つの中国」政策を変更し、台湾独立を支援し、新たなアジェンダを提供することもあり得るのだ。

いずれにせよ、台湾の人々は、この大きな争いの中では小さな存在であり、超大国のどちらかにいじめられたり裏切られたりしやすい。まさにこのため、国際的な左派は自問自答しなければならない。北京、台北、ワシントンの三角関係において、誰が我々の最初の関心事となるべきだろうか？私は、それは北京でもワシントンでもなく、台湾の人々であると主張する。最も虐げられている人々に手を差し伸べることを拒否し、この地球における正当な地位を認めようとせず、代わりにその間にいる劣等生よりも二つの超大国の間の「平和」を優先させる左翼は、左翼の名に値しないのである。

2022 年 10 月 27 日

FOOTNOTES

[1] For instance, see Center for Strategic and International Studies, 2017 “What Is the U.S. “One China” Policy, and Why Does it Matter?”.
https://www.csis.org/…/what-us-one-china-policy-and-why…

[2] Note that while the English translation claims that the DDP is making a normative statement (“should not be”), the wording in the original Chinese shows that the DDP is simply illustrating a positive statement of fact reflecting the consensus (both sides have different interpretation over the term “China”). Also in the English translation, the country titles of both sides disappear, and the attack on the DPP is slightly stronger.

[3] Chinese, U.S. presidents hold telephone talks on Taiwan, Tibet(03/26/08) — Embassy of the People’s Republic of China in the United States of America (mfa.gov.cn).
https://www.mfa.gov.cn/web/system/index_17321.shtml

[4] 日據時代臺灣共產黨史（1928—1932），盧修一，自由時代出版社，臺北，1989 年 11 月版，第 3 及 7 章。
http://157.7.135.42/…/%E6%97%A5%E6%8D%AE%E6%97%B6%E4%BB…

[5] Red Star over China: The Classic Account of the Birth of Chinese Communism, Edgar Snow, Bantam edition, 1978, Grove Press, New York, p. 90.